

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月12日
【事業年度】	第39期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	株式会社カプコン
【英訳名】	CAPCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 春 弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区内平野町三丁目1番3号
【電話番号】	06(6920)3605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 野 村 謙 吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区内平野町三丁目1番3号
【電話番号】	06(6920)3605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 野 村 謙 吉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	102,200	64,277	77,021	87,170	94,515
経常利益 (百万円)	10,946	10,851	11,348	12,589	15,254
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,444	6,616	7,745	8,879	10,937
包括利益 (百万円)	5,786	9,436	6,092	8,683	10,389
純資産額 (百万円)	63,875	71,331	75,168	77,774	85,421
総資産額 (百万円)	96,611	100,773	113,057	118,897	125,573
1株当たり純資産額 (円)	567.96	634.28	668.43	710.32	780.18
1株当たり当期純利益 (円)	30.55	58.84	68.87	80.18	99.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.1	70.8	66.5	65.4	68.0
自己資本利益率 (%)	5.4	9.8	10.6	11.6	13.4
株価収益率 (倍)	32.0	20.3	19.9	13.5	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,201	4,286	4,347	3,200	34,721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,155	5,496	1,639	3,628	2,847
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,099	1,278	1,115	3,130	9,577
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,118	27,998	28,429	24,337	46,539
従業員数 (名)	2,601	2,681	2,839	2,811	2,952
〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	〔631〕	〔547〕	〔590〕	〔593〕	〔591〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	88,246	53,493	64,131	64,424	73,237
経常利益 (百万円)	8,210	8,021	8,178	5,055	15,237
当期純利益 (百万円)	2,017	4,765	12,886	3,396	11,860
資本金 (百万円)	33,239	33,239	33,239	33,239	33,239
発行済株式総数 (千株)	67,723	67,723	67,723	67,723	67,723
純資産額 (百万円)	54,259	57,114	67,578	65,003	74,152
総資産額 (百万円)	83,722	79,072	94,819	98,153	105,309
1株当たり純資産額 (円)	482.45	507.87	600.93	593.68	677.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.90	42.37	114.59	30.67	108.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.8	72.2	71.3	66.2	70.4
自己資本利益率 (%)	3.6	8.5	20.7	5.1	17.0
株価収益率 (倍)	54.7	28.2	12.0	35.4	21.2
配当性向 (%)	111.8	47.2	17.5	81.5	27.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,951 〔562〕	2,033 〔504〕	2,114 〔528〕	2,194 〔560〕	2,426 〔580〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 【沿革】

当社は、1979年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後1983年6月に販売会社として子会社(旧)株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、1989年1月1日付にて(旧)株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である(旧)株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
1979年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
1981年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
1983年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
1984年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
1985年8月	米国にCAPCOM U.S.A., INC.設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
1989年1月	サンビ株式会社が(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区(現 大阪市中央区)に移転。
1990年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
1991年2月	株式会社ユニカ(1991年12月株式会社カプトロンに商号変更)を買収し、子会社とする。
1993年7月	香港にCAPCOM ASIA CO., LTD.を設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
1994年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
1995年6月	米国にCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.(2003年5月CAPCOM STUDIO 8, INC.に商号変更)を設立。
1997年4月	株式会社フラグシップを設立。
1999年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
2000年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
2002年11月	英国にCE EUROPE LTD.を設立。
2003年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(2012年11月CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbHに商号変更)を設立。
2006年6月	米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC.(2011年11月BEELINE INTERACTIVE, INC.に商号変更)を設立。CAPCOM INTERACTIVE, INC.が、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.(旧COSMIC INFINITY INC.。2011年11月BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.に商号変更)の株式を取得し、子会社とする。
10月	株式会社ダレットを設立。
2007年3月	韓国にCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.を設立。CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.がCAPCOM STUDIO 8, INC.を吸収合併。
6月	当社が株式会社フラグシップを吸収合併。
2008年5月	株式会社ケーツーの株式を取得し、子会社とする。
7月	フランスにCAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASを設立。
11月	株式会社エンターライズの株式を取得し、子会社とする。
2010年8月	カナダにCAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.を設立。
10月	CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.がBLUE CASTLE GAMES INC.の株式を取得し、合併。
2011年3月	当社が株式会社ダレットを吸収合併。
4月	株式会社ピーライン・インタラクティブ・ジャパン(2016年4月株式会社カプコン・モバイルに商号変更)を設立。
11月	CAPCOM U.S.A., INC.がCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.を吸収合併。
2012年3月	英国にBEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.を設立。
10月	台湾にCAPCOM TAIWAN CO., LTD.を設立。
2017年9月	当社が株式会社カプコン・モバイルを吸収合併。
2018年4月	当社が株式会社カプトロンを吸収合併。株式会社カプコン管財サービスを設立。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社14社および関連会社1社により構成）は、デジタルコンテンツ事業、アミューズメント施設事業、アミューズメント機器事業等を展開しております。

当社および当社の関係会社の事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### （デジタルコンテンツ事業）

当事業においては、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。

〔主な関係会社〕

（開発）株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.、

CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.、CAPCOM TAIWAN CO., LTD.、株式会社ケーツー、  
BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.

（販売）株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、CE EUROPE LTD.、CAPCOM ASIA CO., LTD.、

CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.、CAPCOM TAIWAN CO., LTD.、CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS、  
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH、BEELINE INTERACTIVE, INC.、BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.

#### （アミューズメント施設事業）

当事業においては、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン

#### （アミューズメント機器事業）

当事業においては、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等の開発・製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン、株式会社エンターライズ

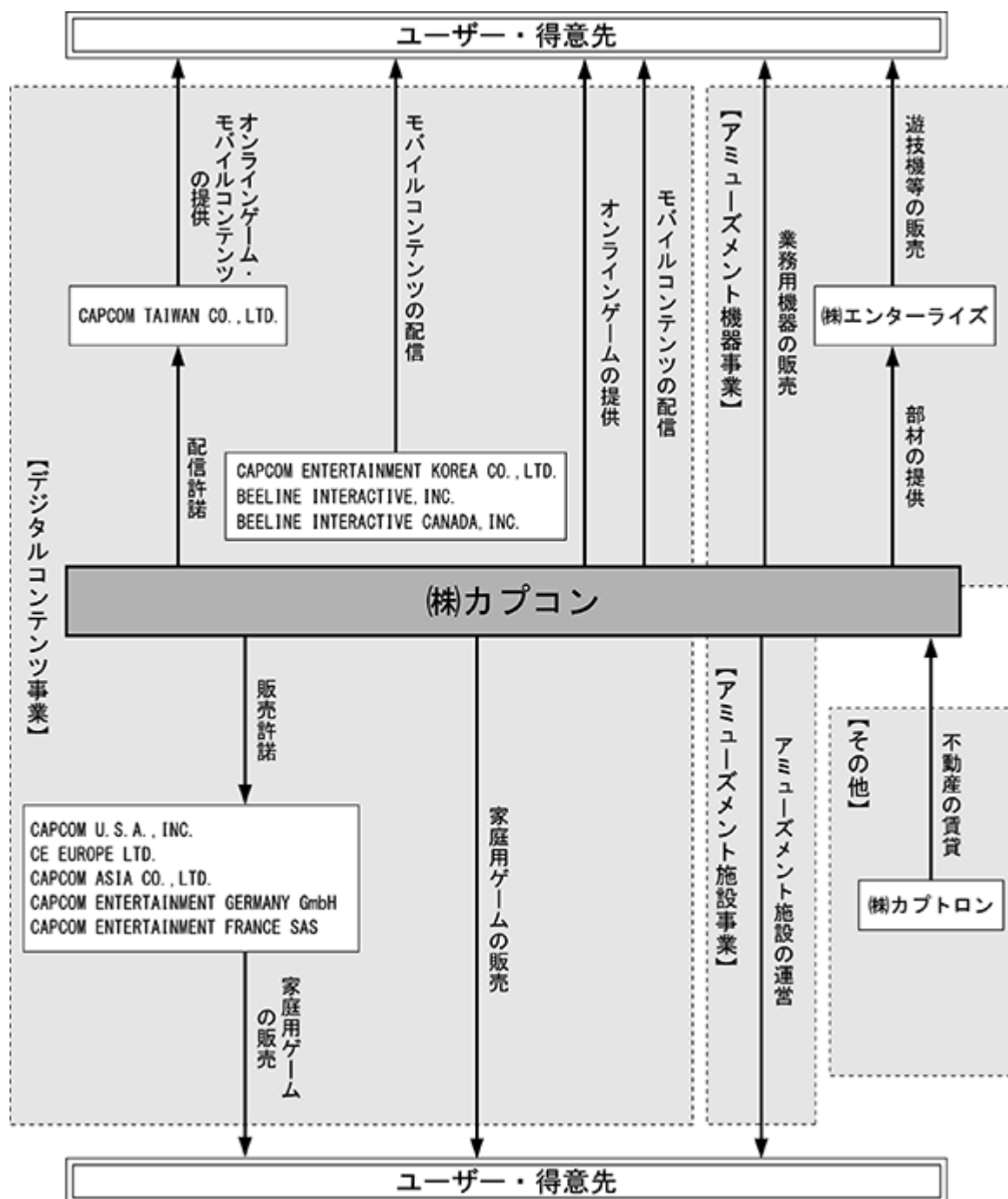
#### （その他事業）

キャラクター関連のライセンス事業および不動産の賃貸事業を行っております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、株式会社カプトロン、CE EUROPE LTD.、  
CAPCOM ASIA CO., LTD.

（注）株式会社カプトロンは、2018年4月に当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。  
2. 株式会社カプトロンは、2018年4月に当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
CAPCOM U.S.A., INC. (注) 2, 5	米国 カリフォルニア州サ ンフランシスコ市	千USD 159,949	デジタルコンテンツ 事業、その他事業	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任4名 従業員の兼任2名
株式会社カプトロン (注) 7	大阪市中央区	1,640	その他事業	100.0	当社への不動産の賃貸 役員の兼任2名 従業員の兼任3名
CE EUROPE LTD.	英国 ロンドン市	千英ポンド 1,000	デジタルコンテンツ 事業、その他事業	100.0	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港 九龍	千香港ドル 21,500	デジタルコンテンツ 事業、その他事業	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任1名 従業員の兼任3名
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.	カナダ ブリティッシュ・コ ロンビア州バンクー バー市	千カナダドル 4,760	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,000	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任5名
株式会社エンターライズ	東京都台東区	30	アミューズメント機 器事業	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM TAIWAN CO., LTD.	台湾 台北市	百万台湾元 80	デジタルコンテンツ 事業	100.0	従業員の兼任5名
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS	フランス サンジェルマン・ア ン・レー市	千ユーロ 37	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	フランス周辺諸国における当社製 品の販売
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH	ドイツ ハンブルク市	千ユーロ 25	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	ドイツ周辺諸国における当社製品 の販売
株式会社ケーター	大阪市中央区	3	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任3名
BEELINE INTERACTIVE, INC.	米国 カリフォルニア州ロ サンゼルス市	千USD 3,000	デジタルコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任2名 従業員の兼任3名
BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.	カナダ ブリティッシュ・コ ロンビア州バンクー バー市	千カナダドル 0	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	従業員の兼任2名
BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.	英国 ロンドン市	千ユーロ 1,500	デジタルコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	従業員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
STREET FIGHTER FILM, LLC	米国 カリフォルニア州 パーバンク市	千USD 10,000	その他事業	50.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の( )内の数字は、間接所有する割合であります。

5. CAPCOM U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	25,736百万円
	経常損失	4,195百万円
	当期純損失	3,847百万円
	純資産額	15,244百万円
	総資産額	26,911百万円

6. 株式会社カプコン・モバイルは、2017年9月に当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

7. 株式会社カプトロンは、2018年4月に当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルコンテンツ事業	2,356 (221)
アミューズメント施設事業	136 (343)
アミューズメント機器事業	222 (4)
その他事業	43
全社(共通)	195 (23)
合計	2,952 (591)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いておりません。

### (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,426 (580)	36.6	9.8	5,627

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルコンテンツ事業	1,905 (211)
アミューズメント施設事業	136 (343)
アミューズメント機器事業	202 (3)
その他事業	33
全社(共通)	150 (23)
合計	2,426 (580)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いておりません。  
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、一部の従業員で組織する労働組合があります。

なお、当社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

##### 会社の経営の基本方針

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、当社株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図っております。

##### 中長期的な会社の経営戦略

成長シナリオを進めていくためには、環境の変化に影響を受けることなく安定した利益の確保ができる企業体質の確立が経営の重要課題と認識しており、以下の施策により業績の向上に邁進してまいります。

##### ア．ワンコンテンツ・マルチユース戦略の推進

当社は、「モンスターハンター」、「バイオハザード」および「ストリートファイター」など国内外で大ヒットした人気タイトルを豊富に保有しており、映画、アニメ、文房具、玩具および飲食品など各方面で使用されています。これらのIPを活用した著作権ビジネスは、安定した利益が確保できることに加え、成長余力があるため積極的な事業展開を図ってまいります。

##### イ．セグメント戦略

###### (ア) デジタルコンテンツ事業

- a. 経営の根幹をなす主力事業であり、成長ドライバー（原動力）でもある家庭用ゲームソフトの開発、販売に注力してまいります。このため、中長期的戦略マップにもとづく開発プロセスの明確化や的確な収益管理に加え、開発人員の増強、開発環境の整備等の開発体制の強化や提携戦略などにより、開発パイプラインや商品ラインアップの拡充に努め、每期複数のミリオンタイトルを輩出できるよう努めます。
- b. 販売形態の多様化を図るため、売切り型のパッケージソフトに比べて在庫リスクが少ないことに加え、収益率が高く持続的な利益が見込まれるダウンロード販売の拡大に傾注します。
- c. モバイルコンテンツの局面打開を図るため、開発体制の強化やコンテンツ提供後の適切なゲーム運営（利用者の的確な動向把握、供給コンテンツへの反映等）、協業展開などにより新規利用者の開拓や既存顧客の深耕を図り、活路を開いてまいります。

###### (イ) アミューズメント施設事業

娯楽の分散化や顧客層の消費が多様化する中、家庭用ゲームでは味わえない「景品獲得ゲーム」や「メダルゲーム」などのゲーム機を設置するほか、身近な娯楽施設として一定の集客力が見込まれる大型ショッピングセンターを中心に地域密着型の施設展開を図ってまいります。また、每期安定した収益を確保するため、市場環境の変化に対応した機動的なスクラップ・アンド・ビルドに取り組んでまいります。

###### (ウ) アミューズメント機器事業

逆風が吹き荒れるパチスロ機部門は、遊技人口の減少傾向や顧客の投資抑制などにより先行き不透明感を払拭できない状況となっており、当分厳しい情勢が続くものと思われれます。このため、市場動向を注視するなど、変化対応型の事業戦略により難局を克服してまいります。

##### ウ．e スポーツビジネスへの取り組み

e スポーツ市場が海外において拡大している現況下、国内でも俄然注目が高まっております。当社は、e スポーツの源流とも呼ばれる対戦格闘ゲーム「ストリートファイター」を有していることに加え、長年にわたり米国現地法人を通じて「CAPCOM Pro Tour（カプコンプロツアー）」を開催するなど、e スポーツに関する豊富な経験や運営ノウハウを蓄積しており、近年の潮流は新たなビジネスチャンスを開き切る絶好の機会でもあります。このため、人材の投入や専門部署の新設に加え、e スポーツ専用施設の開設など、経営資源を重点的に注ぎ込むほか、「ストリートファイター」等の人気コンテンツとのシナジー展開により、e スポーツビジネスを軌道に乗せるとともに、収益化を目指してまいります。

## エ．海外事業の拡大

国内市場の成熟化や少子高齢化が進む環境のもと、成長戦略を進めていくためには、市場規模が大きい海外市場の開拓が不可欠であります。当社は、当期に世界的大ヒットを放った「モンスターハンター：ワールド」に加え、ハリウッドで映画化された「バイオハザード」や「ストリートファイター」など、海外で人気のあるタイトルを数多く抱えており、世界有数のコンテンツホルダーであります。これらの強力なブランドタイトルによる「メイド・イン・カプコン」をアピールすることで、積極的なグローバル展開を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて、企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。

経営指標としては利益の確保に加え、現金の動きを把握するキャッシュ・フロー経営を重視するとともに、資本効率の観点から、ROE（自己資本利益率）向上による企業価値の増大に努めてまいります。また、連結配当性向について、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案のうえ、30%を基本方針とし、かつ安定配当の継続に努めてまいります。

### (3) 経営環境および対処すべき課題

当業界は、増勢を続けてきた国内モバイルコンテンツの勢いが鈍化する環境のもと、家庭用ゲーム市場が「モンスターハンター：ワールド」の大ヒットなどによるゲームソフトの活性化や新型ハードの普及により活気づくことに加え、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）を活用した市場規模は増大するものと思われれます。また、近年、プロ棋士に勝利するAI（人工知能）囲碁・将棋が登場する中、ゲームの分野でもAIの活用が進むなど、急速な技術革新による外部環境の激変により「勝ち組」と「負け組」がオセロゲームのように反転し、勢力図が塗り替わることも予想されます。他方、今年1月に業界3団体の統合により「一般社団法人日本eスポーツ連合（JeSU）」が設立されたほか、同じく3月にJリーグ（日本プロサッカーリーグ）もeスポーツへの参入を表明するなど、海外に出遅れた日本でもeスポーツ振興に向けて大きく動き出しており、本年は「eスポーツ元年」を迎えるものと思われれます。

こうした状況のもと、当社は経営環境の変化に対応した事業戦略や事業の再構築により、経営資源を重点部門や成長分野に投入するとともに、不採算部門の見直しや事業ポートフォリオの組替えを行うなど、選択と集中による機動的な経営展開により企業価値を高めてまいります。

このため、持続的な成長に向けて前記（1）に加え、以下の施策に取り組んでまいります。

#### 人材の育成、確保

当社のようなゲームソフト会社にとって従業員は、まさに「人材」であり重要な経営資源と認識するとともに、持続的な成長を進めるためには、優秀な人材の育成、確保が不可欠であります。このため、新人研修や管理職候補者研修などの階層別研修を充実させるとともに、環境の変化に対応した人事制度や適材適所の配置等により士気の高揚や潜在能力が顕在化できるよう努めております。また、多様な人材を活用するため、ダイバーシティ（多様性）を推進するとともに、性別、国籍、年齢等に関係なく採用、評価等を行っており、先進的かつ独創性のある人材発掘などに努めております。

#### 働き方改革の推進

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進する一環として長時間労働の削減を図るため、有給休暇促進の実施や安全衛生委員会を毎月開催するなど、従業員の健康維持、増進を図っております。また、事業所内保育所の設置など、子育て支援等により従業員が活躍できる環境づくりを進めるとともに、優秀な人材の確保や活用を図るため、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでまいります。

## 資本政策の基本方針

### ア．配当政策

経営指標の一つである連結配当性向は、30%を基本方針としており、かつ安定配当の継続に努めてまいります。

### イ．自己株式の取得

経営環境の変化や財務内容等を勘案し、株主価値の向上に資すると判断できる場合は、機動的に自己株式の取得を行ってまいります。

### ウ．総還元性向

株主還元の度合いを示す総還元性向〔(配当金+自己株式取得総額)÷当期純利益〕にも留意しており、バランスの取れた資本戦略により市場の信頼獲得に努めてまいります。

## 政策保有株式の基本方針

ア．当社は、継続的取引関係がある企業との関係強化、緊密化を図る一方で、慣例的な相互保有や人的関係の情実等を排除するとともに、将来の取引関係や持続的な企業価値の向上に資するかどうかなど、中長期的な観点から得失等を総合的に勘案のうえ、最適な政策保有株式を有しています。

イ．当該保有株式に関しては、取引内容や取引金額などを参酌するとともに、継続して保有することについて、株価変動リスクや経済合理性などを検証しております。

ウ．議決権行使については、取引先の経営状況や重大な不祥事などを総合的に勘案のうえ、社内手続きを経て議案ごとに賛否を決定しております。

## コーポレート・ガバナンスの取り組み

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、人々に感動を与える「感性開発企業」を基本理念とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。また、経営の健全性や透明性を高めるため、任意の報酬委員会、指名委員会およびコンプライアンス委員会を設置するなど、ガバナンスが機能する組織体制を構築することによりリスクの回避や不祥事の防止に努めております。一方で、成長戦略を推し進めるため、成長分野への投資や提携戦略、M&Aなど、積極果敢に機動的な事業展開を行ってまいります。

## (4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取り組み

### 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・配信、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

### 当社グループの企業価値の向上の取り組みについて

当業界は、家庭用ゲーム市場における据置型高性能ゲーム機の普及に加え、スマートフォンを中心としたモバイルゲームの増勢により市場規模は拡大基調で推移する一方で、ゲーム専用機とスマートフォン等の主導権争いなどにより競争環境が厳しくなっております。

このように厳しい事業環境下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

#### 不適切な大規模買付行為を防止するための取組み

当社は、不適切な大規模買付行為を防止するための具体的な対応策（買収防衛策）を導入しておりません。このため、当社株式の大規模買付を行おうとする者が出現した場合は、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を法令の許容する範囲内において求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示するほか、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、適切な処置を講じることに加え、より一層企業価値および株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) デジタルコンテンツ事業に関するリスク

#### 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィック技術やVR（仮想現実）技術、AI（人工知能）技術、インターネット機能の取り込みなどにより、高機能化、多機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

#### ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、スマートフォンやインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

#### 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しませんが、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略ならびに当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合は往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘されるほか、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に振れる可能性があります。

#### 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、3～7年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 中古ソフト市場について

現在、中古ソフトは市場の4分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も常態化しております。このため、開発資金の回収が難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### モバイルゲーム市場について

近年、市場はスマートフォン等のモバイル端末が普及しておりますが、新技術への対応が遅れたときは、コンテンツの円滑な供給ができなくなる場合があります。加えて、娯楽の分散化や消費ニーズの多様化などにより、ゲームユーザーが減少した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、課金システムによっては社会問題化し、行政による規制強化を招く恐れがあります。

### (2) その他の事業に関するリスク

#### アミューズメント施設事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### アミューズメント機器事業

パチスロ機は、少数の取引先のみ販売しているうえ、アミューズメント機器事業に占める売上依存度も近年は過半数から大部分になる場合があります。また、当該取引先には、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、一般財団法人保安通信協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されるため、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

一方、業務用機器は、家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により収益が大幅に変動することも予想されます。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外事業について

海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 財政状態および経営成績に関するリスク

当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があります。次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社は、これまでに著作権侵害等で提訴した場合や他に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業領域の拡大などにより、製造物責任や労務、知的財産権等に関し、訴訟を受ける蓋然性があります。これにより、訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩によるリスク

当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピュータウイルス、その他予測不可能な事象などにより、ハードウェア、ソフトウェアおよびデータベース等に支障をきたす可能性があります。その結果、個人情報やゲーム開発情報など機密情報の漏洩が生じた場合には、損害賠償義務の発生や企業イメージの低下、ゲーム開発の中止等を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度における当業界は、家庭用ゲームについてはハードとソフトが好調に推移したことにより市場規模が増大いたしました。また、欧米や中国、韓国など海外で人気上昇中の「eスポーツ」（エレクトロニック・スポーツ）が「2022年アジア競技大会」の正式種目に採用されるなど、新たなスポーツとして認知されたことも追い風となり、市場拡大に期待が膨らんでまいりました。加えて、「東京ゲームショウ2017」において開催されたeスポーツのイベントにおいても、当社の人気タイトル「ストリートファイターV」が観戦者の熱気に包まれるなど、海外に先行されている日本でも新たな事業領域の創出に向けた機運が高まってまいりました。

このような情勢のもと、当社は今年1月に世界同日発売を行った旗艦タイトル「モンスターハンター：ワールド」（プレイステーション4、Xbox One用）が完成度の高さにより人気が沸騰し、全世界での出荷本数が750万本を突破するとともに、当社のゲームでは歴代最高となる金字塔を打ち立てるなど、業績向上に大きく貢献いたしました。中でも特筆すべきは、定着した国内人気に加え、海外でも大ヒットしたことによりワールドワイドでユーザー層が広がるなど、エポックメーキングな出来事となったほか、国際ブランドとして認知されたことによりグローバル展開に弾みがついてまいりました。また、eスポーツ事業への本格的参入に向けて「ブラサカプコン吉祥寺店」（東京都）に「カプコンeスポーツクラブ」を新設するなど、積極的に布石を打ってまいりました。加えて、競争力の源泉である家庭用ゲームソフトの開発等に傾注するため、マネジメント体制の強化や開発陣の拡充、開発環境の整備に努めたほか、売切り型のパッケージ販売や持続的な利益が見込まれるダウンロード版の拡大に注力してまいりました。

一方、足踏み状態が続いているモバイルコンテンツのテコ入れを図るため、組織改革や訴求タイトルの開発など、顧客満足度の向上に尽力いたしました。

この結果、売上高は945億15百万円（前期比8.4%増）と増収になりました。

また、利益面につきましても、営業利益160億37百万円（前期比17.5%増）、経常利益152億54百万円（前期比21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益109億37百万円（前期比23.2%増）と伸長し、いずれも過去最高益を更新いたしました。

資産は、前連結会計年度末に比べ66億75百万円増加し、1,255億73百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少し、401億52百万円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ76億46百万円増加し、854億21百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （デジタルコンテンツ事業）

当事業におきましては、「モンスターハンター：ワールド」（プレイステーション4、Xbox One用）が記録的な大ヒットにより販売拡大のけん引役を果たしたほか、収益向上に大きく寄与いたしました。また、「バイオハザード7 レジデント イービル」（プレイステーション4、Xbox One、パソコン用）や「モンスターハンターダブルクロス」（Nintendo Switch用）が堅調に推移したほか、「ウルトラストリートファイターII」（Nintendo Switch用）もスマッシュヒットを放ちました。

一方で、昨年9月発売の欧米をターゲットにした「マーベル V.S. カプコン：インフィニット」（プレイステーション4、Xbox One、パソコン用）は、軟調に展開いたしました。

他方、現状の局面打開に向けて提携戦略等の事業改革を推進中のモバイルコンテンツは、「モンスターハンター エクスプロア」が安定した人気を持続するとともに、IP（知的財産）を用いたライセンス収入が奏功しました。

この結果、売上高は741億41百万円（前期比26.3%増）、営業利益191億3百万円（前期比72.2%増）となりました。



(アミューズメント施設事業)

当事業におきましては、女性や訪日客など新規ユーザーの増加による回復基調のもと、顧客ニーズに対応したゲーム機の設置や各種イベントの開催、サービスデーの実施等の集客展開により、親子連れなど新規顧客の取り込みやリピーターの確保に取り組むとともに、店舗運営コストの削減に努めてまいりました。

新規出店といたしましては、2店舗をオープンするとともに、2店舗閉鎖いたしましたので、施設数は36店舗となっております。

この結果、売上高は102億31百万円（前期比7.4%増）、営業利益8億79百万円（前期比17.0%増）となりました。

(アミューズメント機器事業)

逆風下のパチスロ機部門は、「バイオハザード リベレーションズ」が原価率の低減により一定の利益を確保することができたものの、近年の型式試験方法の変更が大きく響き、苦戦を余儀なくされました。

また、業務用機器部門につきましてもメダルゲーム「モンスターハンター メダルハンティングG」が安定した人気に支えられ底堅い売行きを示しましたが、商材不足は否めず同事業は総じて軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は78億3百万円（前期比53.7%減）、営業損失7億64百万円（前期は51億6百万円の営業利益）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は23億38百万円（前期比12.2%増）、営業利益11億26百万円（前期比16.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」151億49百万円（前連結会計年度は124億89百万円）に、「減価償却費」などの非資金項目、営業活動に係る債権・債務、たな卸資産等の増減、「法人税等の支払額」などを加減しました結果、347億21百万円の収入（前連結会計年度は32億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」等により、28億47百万円の支出（前連結会計年度は36億28百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の減少額」、「配当金の支払額」および「長期借入金の返済による支出」等により、95億77百万円の支出（前連結会計年度は31億30百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は222億1百万円増加し465億39百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業	18,120	133.9
アミューズメント機器事業	6,674	69.0
合計	24,794	106.8

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

b. 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業	74,141	126.3
アミューズメント施設事業	10,231	107.4
アミューズメント機器事業	7,803	46.3
その他	2,338	112.2
合計	94,515	108.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

なお、前連結会計年度における株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントおよび当連結会計年度におけるフィールズ株式会社については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	15,582	17.9		
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント			9,548	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

(売上高)

売上高は、アミューズメント機器事業のパチスロ機部門において、近年の型式試験方法の変更が響き販売台数が減少しましたものの、主力ビジネスであるデジタルコンテンツ事業において、「モンスターハンター：ワールド」(プレイステーション 4、Xbox One用)が記録的な大ヒットにより販売拡大のけん引役を果たしたことなどにより、945億15百万円(前期比8.4%増)と増収になりました。

(営業利益)

売上原価は、アミューズメント機器事業における販売台数減少に伴う減少があったものの、デジタルコンテンツ事業において大型タイトルの大ヒットがあったことなどにより増加し、598億95百万円(前期比6.1%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、デジタルコンテンツ事業における新規発売タイトルの広告宣伝費が増加したことなどから、185億82百万円(前期比8.8%増)となりました。売上高に占める販管費率は19.7%(前期比0.1ポイント増)と若干増加いたしました。当社の想定水準である25%の範囲内で適正に推移しております。

以上の結果、営業利益は160億37百万円(前期比17.5%増)と伸長し、過去最高益を更新いたしました。なお、営業利益率は、アミューズメント機器事業の収益性が低下したこともあり、17.0%(前期比1.3ポイント増)と微増に留まりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外損益において、主に期末に向けて進行した円高により為替差損4億7百万円を計上いたしましたほか、開発体制見直し等に伴う費用を計上いたしましたものの、営業増益に伴い経常利益は152億54百万円(前期比21.2%増)となりました。

これらの増益の結果、特別損失1億4百万円を計上いたしましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益は109億37百万円(前期比23.2%増)と伸長し、当期純利益率は11.6%(前期比1.4ポイント増)となり、過去最高益を更新いたしました。

(財政状態)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ66億75百万円増加し1,255億73百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ102億32百万円増加し957億12百万円となりました。これは、「現金及び預金」が220億1百万円増加し465億39百万円となったこと、また、「受取手形及び売掛金」が72億44百万円減少し129億30百万円、「ゲームソフト仕掛品」が45億14百万円減少し256億35百万円となったことが主な要因であります。なお、「現金及び預金」から有利子負債を差し引いたネット・キャッシュは283億24百万円増加し367億50百万円となり、開発投資を支える財務基盤が強化されております。固定資産は、無形固定資産の償却が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億56百万円減少し298億61百万円となりました。

負債は、「未払法人税等」が28億73百万円、「長期借入金」が15億26百万円それぞれ増加しましたものの、借入返済および仕入債務の支払により「短期借入金」が78億49百万円、「電子記録債務」が40億46百万円それぞれ減少しましたことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少し401億52百万円となりました。

純資産は、「剰余金の配当」27億37百万円および「為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)」の変動6億1百万円による減少がありましたものの、「親会社株主に帰属する当期純利益」109億37百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ76億46百万円増加し854億21百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は68.0%(前期比2.6ポイント増)、ROE(自己資本利益率)は13.4%(前期比1.8ポイント増)と向上いたしました。当社は、資本効率の観点からROE(自己資本利益率)向上による企業価値の増大に努めており、安定的に向上させることができました。

なお、今後の見通しにつきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(資本の財源および資金の流動性)

当社は中長期的に安定した成長を遂げるため、オリジナルコンテンツを生み出す源泉となるデジタルコンテンツ事業への十分な投資額を確保することが必要不可欠であると認識しております。具体的には、タイトルラインアップの拡充や新たな技術への対応に加え、開発者の増員や開発環境の整備への投資が必要であります。したがって、当連結会計年度における研究開発投資額および設備投資額を合わせた合計318億90百万円の80%強に相当する268億56百万円を、デジタルコンテンツ事業に投資しております。なお、ゲームコンテンツの研究開発投資につきましては、「5 研究開発活動」に記載のとおりであります。

ゲームコンテンツの開発費用は、高性能かつ多機能な現行機の登場に伴い増加傾向にあります。また、主力タイトルの開発期間は2年以上を要することに加え、ダウンロードコンテンツ販売の浸透により販売期間も長期化しており、投資を回収するまでの期間も長期化しております。さらに、発売後の定期的なバージョンアップおよびネットワークインフラの維持に継続的な投資が発生するため、相応の現預金を保有しておく必要があります。

当社は、財務基盤を強化するとともに、成長のための投資資金の確保を実現するため、投資計画とリスク対応の留保分を考慮したうえで保有しておくべき現預金水準を設定し、これを手元現金と貸出コミットメントライン契約等で補完し、適正レンジで維持しております。

このような状況下、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は222億1百万円増加し465億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、347億21百万円の収入（前連結会計年度は32億円の収入）となりました。「税金等調整前当期純利益」151億49百万円（同124億89百万円）に、「減価償却費」47億6百万円（同59億80百万円）などの非資金項目、「売上債権の減少額」70億59百万円（同103億93百万円の増加額）、「ゲームソフト仕掛品の減少額」40億69百万円（同22億66百万円の増加額）および「たな卸資産の減少額」15億88百万円（同1億58百万円）などを加減しました結果によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億47百万円の支出（前連結会計年度は36億28百万円の支出）となりました。使用された資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」27億67百万円（同30億74百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、95億77百万円の支出（前連結会計年度は31億30百万円の支出）となりました。使用された資金の主な内訳は、「短期借入金の減少額」50億円（同50億円の増加額）、「配当金の支払額」27億38百万円（同27億94百万円）および「長期借入金の返済による支出」13億23百万円（同14億97百万円）によるものであります。

なお、貸出コミットメントライン契約等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。

(セグメント別の状況)

当社グループでは、報告セグメントを「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」、「アミューズメント機器事業」に区分しております。セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

「モンスターハンター：ワールド」(プレイステーション 4、Xbox One用)が記録的な大ヒットにより収益向上に大きく寄与いたしました。また、「バイオハザード7 レジデント イービル」(プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用)や「モンスターハンターダブルクロス」(Nintendo Switch用)、「ウルトラストリートファイターII」(Nintendo Switch用)が堅調に推移いたしました。

モバイルコンテンツでは、「モンスターハンター エクスプロア」が安定した人気を持続するとともに、IP(知的財産)を用いたライセンス収入が奏功いたしました。

この結果、売上高は741億41百万円(前期比26.3%増)、営業利益191億3百万円(前期比72.2%増)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ50億29百万円減少し616億61百万円となりました。売掛金回収が進んだことによる「受取手形及び売掛金」の減少および発売したタイトルの売上原価を計上したことなどによる「ゲームソフト仕掛品」の減少が主な要因であります。

(アミューズメント施設事業)

女性や訪日客など新規ユーザーの増加による回復基調のもと、顧客ニーズに対応したゲーム機の設置や各種イベントの開催、サービスデーの実施等の集客展開により、親子連れなど新規顧客の取り込みやリピーターの確保に取り組むとともに、店舗運営コストの削減に努めてまいりました。

2店舗をオープンするとともに、2店舗閉鎖いたしましたので、施設数は36店舗となっております。

この結果、売上高は102億31百万円(前期比7.4%増)、営業利益8億79百万円(前期比17.0%増)となりました。

セグメント資産は、新規出店投資により固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加し74億71百万円となりました。

(アミューズメント機器事業)

パチスロ機部門においては、「バイオハザード リベレーションズ」が原価率の低減により一定の利益を確保することができたものの、近年の型式試験方法の変更が大きく響き、苦戦を余儀なくされました。

また、業務用機器部門につきましてもメダルゲーム「モンスターハンター メダルハンティングG」が安定した人気に支えられ底堅い売行きを示しましたが、商材不足は否めず同事業は総じて軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は78億3百万円(前期比53.7%減)、営業損失7億64百万円(前期は51億6百万円の営業利益)となりました。

セグメント資産は、売掛金回収が進み「受取手形及び売掛金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ61億67百万円減少し100億2百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は23億38百万円(前期比12.2%増)、営業利益11億26百万円(前期比16.2%増)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ11億17百万円減少し36億円となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	ニンテンドー3DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	2010年12月1日より 1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING,GP	米国	XBOX ONE PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox One」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	2013年10月1日より 2018年3月31日 以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント	日本	PlayStation Global Developer & Publisher Agreement	全てのPlayStationフォーマット向けゲームソフトの開発・製造・発行・頒布・供給・販売・貸与・市販・広告宣伝・販促等に関する商標権および技術情報の供与	2013年11月15日より 2019年3月31日 以後1ヵ年毎の自動更新

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を志向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

研究開発活動は、デジタルコンテンツ事業およびアミューズメント機器事業で行っており、当連結会計年度末現在の研究開発要員は2,141名、従業員の73%になっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、289億90百万円（消費税等抜き）で、売上比30.7%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は11億2百万円で、売上比1.2%であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) デジタルコンテンツ事業

当事業における当社グループのゲームソフト開発・市場投入実績は以下のとおりです。

まず、マルチプラットフォームタイトルとしましては、雄大な自然の中で形成される生態系を感じながら狩猟生活が体験できる、モンスターハンターシリーズの新作「モンスターハンター：ワールド」（プレイステーション4、Xbox One用）を開発し、当社史上最高の750万本出荷を達成したほか、MARVEL VS. CAPCOMシリーズの新作「マーベルVS. カプコン：インフィニット」（プレイステーション4、Xbox One、パソコン用）を開発し、堅調に推移いたしました。また、過去タイトルのプレイステーション4、Xbox One対応を進め、「バイオハザードリベレーションズ アンベールド エディション」、「大神 絶景版」、「ドラゴンズドグマ：ダークアリズン」等を開発したほか、ロックマンシリーズの人気タイトルをリメイクした「ロックマン クラシックスコレクション2」（プレイステーション4、Xbox One、パソコン用）、Devil May Cryシリーズの人気タイトルをリメイクした「Devil May Cry HD Collection」（プレイステーション4、Xbox One、パソコン用）を開発いたしました。

新規プラットフォームとして、大きく注目を集めましたNintendo Switchタイトルとしまして、ストリートファイターIIの最新作「ULTRA STREET FIGHTER II The Final Challengers」、モンスターハンターシリーズの人気作のリメイク「モンスターハンターダブルクロス Nintendo Switch Ver.」を開発いたしました。

ニンテンドー3DSタイトルとしまして、逆転裁判シリーズの新作「大逆転裁判2 - 成歩堂龍ノ介の覚悟 - 」を開発いたしました。

日本国内オンラインゲーム市場向けにつきましては、運営サービスを行っております「モンスターハンター フロンティア Z」、「ドラゴンズドグマ オンライン」等の追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしました。海外オンラインゲーム市場向けにつきましては「モンスターハンターフロンティアG（繁体中文版）」等の追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしました。

日本国内モバイルコンテンツ市場向けにつきましては、「モンスターハンター エクスプロア」等における追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしました。また、「スヌーピーライフ」を開発し、配信を開始しましたところ、堅調に推移したほか、「モンスターハンターストーリーズ」と「逆転検事2」を開発し、配信を開始いたしました。海外モバイルコンテンツ市場向けにつきましては「モンスターハンター エクスプロア（繁体中文版）」等の追加コンテンツの継続開発を行い、投入したほか、「Puzzle Fighter」を開発し、配信を開始いたしました。そのほか、モバイルコンテンツとして、「逆転裁判6」、「逆転検事」等を開発し、日本国内および海外向けに配信を開始いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は265億55百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は10億88百万円であります。

## (2) アミューズメント機器事業

パチスロ機部門におきましては、パチスロ遊技機「逆転裁判」「バイオハザード リベレーションズ」を開発いたしました。「逆転裁判」では、法廷をイメージした筐体デザインに「逆転ハンマー」や「逆転勾玉」の役物を搭載した専用筐体で、ゲームシステムは「サイクロック」、「法廷JUDGE」からART「法廷バトル」へ続く、逆転裁判のゲーム要素と融合した新感覚の遊びとして創り上げております。「バイオハザード リベレーションズ」では、可動式メイン液晶「ブレイクビジョン」を搭載した専用筐体と原作コンセプトである原点回帰の恐怖を踏襲した演出が特徴で前作まで好評だった要素を残しながらもセット継続タイプとゲーム数上乘せを併せ持ったART機として新たなバイオハザードをお楽しみいただけます。

業務用機器部門につきましては、2011年に販売しました6人用メダルゲーム機「モンスターハンターメダルハンティング」のバージョンアップとして「モンスターハンターメダルハンティングG」の開発・販売を行いました。ゲーム内容が市場に高く評価され、既に市場投入されていたマシン向けのバージョンアップキットの換装率は96%、合わせて新規筐体での追加受注もありました。導入後も高稼働を継続しており、オペレーターからも高い評価を受けております。また、2015年に市場投入された「クロスビーツレヴ」と「ルイージマンションアーケード」において、レベニューシェアでのビジネスモデルを継続運営いたしました。なお、セガアミューズメントインターナショナル社をつうじて欧米で販売をしている「ルイージマンションアーケード」についても好調に推移し追加販売をしております。

当事業に係る研究開発投資額は24億35百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は14百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で29億円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発機材投資を中心に3億1百万円の投資を実施しました。

##### (2) アミューズメント施設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アミューズメント施設機器への投資を中心に11億82百万円の投資を実施しました。

##### (3) アミューズメント機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、開発機材や検査機器投資を中心に2億22百万円の投資を実施しました。

##### (4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、開発設備や事務用機器投資等を中心に17百万円の投資を実施しました。

##### (5) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、事務の合理化投資等を中心に11億76百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市東区) ほか35カ所	アミューズメン ト施設	店舗施設 設備				373	1,910	2,283	107

### (2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 カプトロン	本社ビル (大阪市中央区) ほか1カ所	全社	その他 設備	2,081		781 (1,166)		34	2,897	3
	研究開発ビル (大阪市中央区) ほか1カ所	デジタル コンテン ツ	開発 設備	6,261		2,191 (3,202)		31	8,484	
	上野事業所 (三重県伊賀市)	アミュー ズメント 機器	製造 設備	476		1,382 (82,661)		2	1,861	
	西宮寮 (兵庫県西宮市) ほか3カ所	全社	その他 設備	521		743 (2,083)		2	1,267	

### (3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
CAPCOM U.S.A., INC.	本社オフィス (米国カリフォル ニア州)	デジタル コンテン ツ	その他 設備	211				110	322	93

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「アミューズメント施設機器」および「建設仮勘定」の合計であります。

2. 2018年4月1日付で、当社は連結子会社である株式会社カプトロンを吸収合併し、当該子会社が所有している設備を引き継いでおります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備投資計画(新設・拡充)は、次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
デジタルコンテンツ事業	986	開発機材等	自己資金
アミューズメント施設事業	1,832	アミューズメント施設機器 等	自己資金
アミューズメント機器事業	465	開発機材等	自己資金
その他事業	159		自己資金
小計	3,443		
全社	326	管理部門および全社的な事務の合理化投資等	自己資金
合計	3,770		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 2018年3月6日開催の取締役会決議により2018年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は150,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	135,446,488	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	67,723,244	135,446,488		

(注) 2018年3月6日開催の取締役会決議により2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は67,723,244株増加し、135,446,488株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年4月1日～ 2010年3月31日 (注)1	328,676	67,723,244	200	33,239	199	13,114

(注) 1 . 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

なお、2009年10月2日をもって、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は全額株式に転換しております。

2 . 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割し、発行済株式総数が67,723,244株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	31	93	335	18	10,725	11,244	
所有株式数(単元)		102,244	21,024	65,473	236,983	46	249,812	675,582	165,044
所有株式数の割合(%)		15.13	3.11	9.69	35.08	0.01	36.98	100.00	

- (注) 1. 自己株式12,978,644株は、「個人その他」に129,786単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ55単元および60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2番15号	6,374	11.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,764	5.05
辻本良三	大阪市天王寺区	2,019	3.69
辻本美之	大阪府羽曳野市	2,019	3.69
辻本春弘	東京都港区	2,018	3.69
辻本憲三	大阪府中央区	2,009	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,869	3.42
ジエービーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,771	3.24
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,699	3.11
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,643	3.00
計	-	24,190	44.19

- (注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,691千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,789千株 |
2. 当社は、自己株式12,978千株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,978,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,579,600	545,796	同上
単元未満株式	普通株式 165,044		同上
発行済株式総数	67,723,244		
総株主の議決権		545,796	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株および株式会社証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪府中央区平野 町三丁目1番3号	12,978,600		12,978,600	19.16
計		12,978,600		12,978,600	19.16

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,685	5,791
当期間における取得自己株式	232	547

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当期間における取得自己株式につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	50	82		
保有自己株式数	12,978,644		25,957,520	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当期間における保有自己株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案のうえ、連結配当性向30%を基本方針とし、かつ安定配当の継続に努めております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、ゲームソフト開発、アミューズメント施設およびアミューズメント機器や成長事業への投資等に充当し、企業価値を高めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては10円増配の1株につき35円とし、中間配当金(1株につき25円)を含めた年間配当金は、1株につき60円であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月6日 取締役会決議	1,368	25
2018年6月11日 定時株主総会決議	1,916	35

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期末配当金につきましては、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	2,330	2,413	3,075	2,877	5,170 2,503
最低(円)	1,396	1,541	1,944	1,927	2,107 2,240

(注) 1. 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、2018年4月1日付普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割による権利落ち後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,909	3,310	3,655	4,410	4,540	5,170 2,503
最低(円)	2,694	2,826	3,165	3,630	3,725	4,170 2,240

(注) 1. 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、2018年4月1日付普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割による権利落ち後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高 経営責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	1940年12月15日生	1985年7月 2001年4月 2007年7月	当社代表取締役社長 当社最高経営責任者 (CEO) (現任) 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 5	2,009
代表取締役社長 社長執行役員	最高 執行責任者 (COO) OP事業管掌	辻 本 春 弘	1964年10月19日生	1987年4月 1997年6月 1999年2月 2001年4月 2004年7月 2006年4月 2007年7月 2015年2月 2016年7月 2016年8月 2018年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、社長執行役員 兼 最高執行責任者 (COO) (現任) 当社代表取締役社長コンシューマゲー ム事業管掌 当社代表取締役社長グローバルマーケ ティング事業管掌 当社代表取締役社長グローバルマーケ ティング事業、OP事業管掌 当社代表取締役社長OP事業管掌 (現 任)	(注) 5	2,018
取締役 専務執行役員	コンシューマ ゲーム開発、 PS・AM事業管 掌	江 川 陽 一	1963年11月15日生	1985年4月 1999年4月 1999年8月 2005年4月 2006年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2016年7月 2016年8月 2017年4月	当社入社 当社第五制作部長 当社執行役員第五開発部長 当社執行役員CE事業統括 当社執行役員P&S事業統括 当社常務執行役員 当社専務執行役員 (現任) 当社取締役アミューズメント事業、 P&S事業管掌 当社取締役AM事業、OP事業管掌 当社取締役AM事業・OP事業、コン シューマゲーム開発管掌 当社取締役コンシューマゲーム開発、 AM事業管掌 当社取締役コンシューマゲーム開発、 PS・AM事業管掌 (現任)	(注) 5	1
取締役 専務執行役員	最高 財務責任者 (CFO) コーポレート 経営管掌、 財経・広報本 部長	野 村 謙 吉	1955年5月18日生	1979年4月 2007年4月 2009年4月 2010年7月 2015年6月 2016年4月 2016年6月	株式会社富士銀行 (現 株式会社みず ほ銀行) 入行 株式会社みずほ銀行執行役員融資・外 為事務サービス部長 当社執行役員内部統制統括 当社常務執行役員財務・経理統括 当社常務執行役員財務・経理統括 兼 秘書・広報IR統括 当社専務執行役員財経・広報本部長 (現任) 当社取締役最高財務責任者 (CFO) 兼 コーポレート経営管掌 (現任)	(注) 5	1
取締役 専務執行役員	グローバル マーケティング 事業管掌 グローバル マーケティング 統括本部長	根 尾 邦 男	1948年2月12日生	2012年10月 2013年2月 2014年12月 2015年4月 2016年4月 2018年5月 2018年6月	当社入社 CE EUROPE LTD. 取締役CEO CE EUROPE LTD. 退職 当社顧問 当社常務執行役員 兼 グローバルマー ケティング統括本部長 当社専務執行役員 兼 グローバルマー ケティング統括本部長 (現任) 当社取締役グローバルマーケティング 事業管掌 (現任)	(注) 5	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 正夫	1951年2月25日生	1975年4月 警察庁入庁 1995年11月 愛媛県警察本部長 2001年1月 宮城県警察本部長 2005年8月 千葉県警察本部長 2007年1月 関東管区警察局長 2008年3月 同退官 2008年6月 中国電力株式会社社外監査役 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2017年6月 公益財団法人古岡奨学会理事(現任)	(注)5	0
取締役		村中 徹	1965年6月3日生	1995年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 第一法律事務所(現 弁護士法人第一法律事務所) 2007年12月 弁護士法人第一法律事務所社員弁護士(現任) 2014年5月 古野電気株式会社社外監査役(現任) 2015年6月 株式会社スズケン社外監査役(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	0
取締役		水越 豊	1956年8月29日生	1980年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 2004年5月 ポストン コンサルティング グループ シニア・ヴァイス・プレジデント 2005年1月 同社日本代表 2016年1月 同社シニア・パートナー&マネージング・ディレクター 2016年6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役(現任) アサガミ株式会社社外取締役(現任) 2018年1月 ポストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	
取締役 (常勤監査等委員)		平尾 一氏	1951年9月25日生	1988年6月 当社入社 1997年4月 当社海外業務部長 1999年7月 当社執行役員海外事業部長 2002年10月 当社総務部長 2004年4月 当社IR室長 2004年6月 当社監査役[常勤] 2016年6月 当社取締役[常勤監査等委員](現任)	(注)6	5
取締役 (常勤監査等委員)		岩崎 吉彦	1952年5月19日生	1979年4月 国税庁入庁 1986年7月 伊集院税務署長 1997年7月 広島国税局徴収部長 1999年7月 広島国税局調査査察部長 2003年7月 国税庁長官官房企画官 2007年7月 名古屋国税局総務部長 2008年7月 税務大学校教頭 2009年7月 金沢国税不服審判所長 2010年7月 札幌国税不服審判所長 2011年7月 税務大学校副校長 2012年6月 当社社外監査役[常勤] 2016年6月 当社社外取締役[常勤監査等委員](現任)	(注)6	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		松尾 眞	1949年5月28日生	1975年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 1978年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイ ル・ゴツェル・アンド・マンジェス 法律事務所 1979年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニュー ヨーク州) 1989年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設立、同 パートナー弁護士(現任) 1997年4月 日本大学法学部非常勤講師「国際取引 法」担当 1999年6月 日本ビクター株式会社社外監査役 2000年6月 ビリングシステム株式会社社外監査役 2003年6月 山之内製薬株式会社社外監査役 2004年6月 同社社外取締役 2005年4月 アステラス製薬株式会社社外取締役 一橋大学法科大学院非常勤講師「ワー ルド・ビジネス・ロー」担当 2007年6月 当社社外取締役 2008年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス 株式会社社外取締役 2009年6月 東レ株式会社社外監査役 2014年3月 ソレイジア・ファーマ株式会社社外監 査役(現任) 2015年3月 東燃ゼネラル石油株式会社社外取締役 2016年6月 当社社外取締役[監査等委員](現任)	(注)6	4
計						4,044

- (注) 1. 取締役 佐藤正夫、村中 徹および水越 豊ならびに監査等委員である取締役 岩崎吉彦および松尾 眞は、社外取締役であります。
2. 取締役 佐藤正夫、村中 徹および水越 豊ならびに監査等委員である取締役 岩崎吉彦および松尾 眞につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 松尾 眞、委員 平尾一氏、委員 岩崎吉彦
4. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、平尾一氏および岩崎吉彦の両名を常勤監査等委員として選定し、社内の情報収集、情報共有および内部監査本部等への指示、報告を受けることにより効率的な監査、監督を行っております。
5. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結のときから2019年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結のときから2020年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 代表取締役社長 辻本春弘は、代表取締役会長 辻本憲三の長男であります。

8. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金 森 仁	1954年 8 月 1 日生	1984年 4 月 東京地方検察庁検事	
		1985年 4 月 山形地方検察庁検事	
		1988年 4 月 新潟地方検察庁検事	
		1990年 4 月 東京地方検察庁検事	
		1992年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会)	
		1993年 4 月 山王法律事務所パートナー弁護士(現任)	
		1996年 2 月 社会福祉法人武蔵野会理事(現任)	
		2002年 4 月 財団法人中小企業国際人材育成事業団評議員(現 公益財団法人国際人材育成機構)(現任)	
		2005年 4 月 筑波大学法学科大学院客員教授	
		2012年 6 月 当社補欠監査役	
2015年 6 月 アステラス製薬株式会社社外監査役(現任)			
2016年 6 月 当社補欠取締役[監査等委員](現任)			

9. 所有株式数の欄は、2018年3月31日現在で表示しております。なお、当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項の一つであると認識しております。このため、経営の健全性や透明性を高めるとともに、株主、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダーとの信頼関係を構築することにより、企業価値の向上に努めております。

#### 企業統治の体制

##### ア．取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員を除く）8名（うち社外取締役3名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の合計11名で構成されております。また、社外取締役は3分の1超の5名となっており、かつ5名全員は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

2019年3月期は年間10回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催してまいります。

##### イ．コーポレート経営会議

コーポレート経営会議は、代表取締役および業務執行取締役が出席しており、取締役会日の前に開催しております。コーポレート経営会議では、特定事項、取締役会付議事項や代表取締役への委任事項について審議することにより、受任者の意思決定プロセスの公正性や透明性の確保を図っております。

##### ウ．執行役員会

当社は経営の監督と執行を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、原則月1回開催しております。執行役員会では、取締役会決議に基づく業務執行のほか、業務執行の方針や計画の策定などを報告しております。

また、執行役員の業務の執行状況につきましては、取締役会に報告しております。

##### エ．監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、また2名の常勤監査等委員の選定により情報収集や情報共有などを図るとともに、内部統制システムを活用して組織的な監査・監督を行っております。

このため、監査等委員会直轄組織の専従スタッフ18名からなる内部監査本部等を設置しており、同部門から定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて指示を出すなど、組織的監査により適切な職務を行っております。

2019年3月期は年間10回の監査等委員会を開催するほか、適宜必要に応じて臨時に開催してまいります。

##### オ．指名・報酬委員会

当社は、取締役候補者選任および取締役（監査等委員を除く）報酬等の決定プロセスの客観性や妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬委員会（5名の委員の過半数は社外取締役）を設置しております。

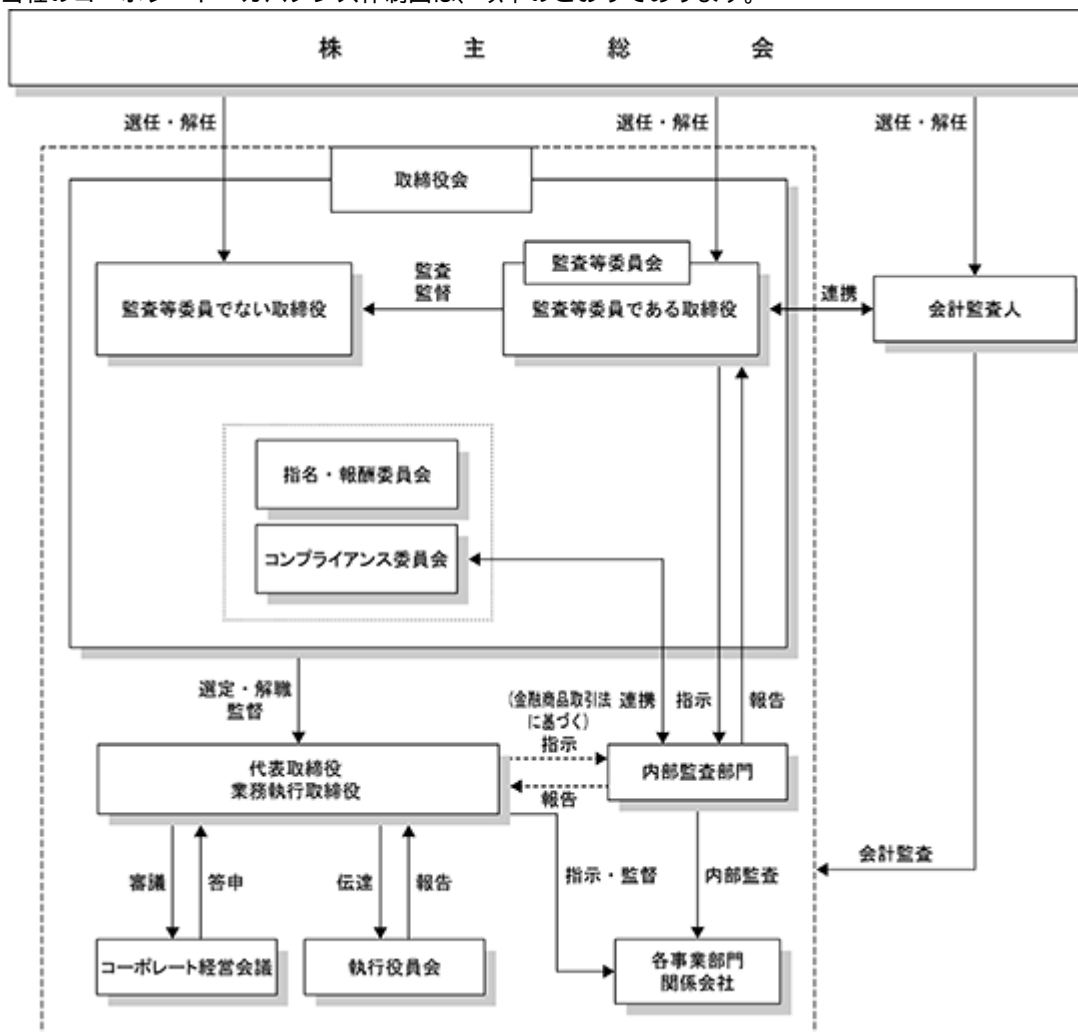
##### カ．コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、弁護士資格を有する社外取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

このため、「企業倫理ホットライン取扱規程」を制定し、違法や不正行為について役職員が直接通報できるよう、「内部通報窓口」を設けるほか、「コンプライアンス定期チェックシート」によるモニタリングを定期的に行うなど、法令違反を未然に防ぐよう努めております。また、実効性を確保するため、同委員会で確認された問題点や対処すべき課題については、適切に処理しております。

コーポレート・ガバナンス体制図

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、以下のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

ア．取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制

取締役会の監督機能を高め、一層の活性化を図るため、社外取締役の助言、提言や勧告等に加え、コンプライアンス委員会の定期的なチェックなどを通じて、違法行為の未然防止や適法性の確保に努め、経営監視機能の強化により企業価値を高めております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録など取締役の職務遂行に係る文書や情報の管理については、「文書管理規程」等によって適切に保存および管理を行っております。

ウ．リスク管理体制に関する規程その他の体制

危機の未然防止や不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るため、「危機管理規程」などにより組織横断的なリスク管理体制が機能するよう努めております。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離するとともに、迅速な意思決定により円滑かつ機動的な事業展開を推し進め、経営効率を高めております。

オ．従業員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制

法令を遵守するための行動規範となる「株式会社カブコンの行動規準」を制定するとともに、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

カ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社取締役等が出席する子会社取締役会を毎月1回開催し、「子会社管理規程」などに基づく、親子会社間の緊密な意思疎通や連携により、営業の現況や業績の見通しなど子会社の重要な情報について報告を義務付けております。また、「リスク管理規程」等によりグループ全体のコンプライアンス体制の整備を推し進め、コーポレート・ガバナンスが機能するよう業務の適正化を図っております。

キ．監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する体制、当該従業員の取締役からの独立性に関する体制および当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査等委員会は、監査方針に基づき取締役や従業員の業務執行の監査を行い、必要に応じて監査指摘事項の提出や是正勧告、助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。このため、監査等委員会の職務が円滑かつ適正に遂行できるよう、監査等委員会直轄組織の内部監査本部等を設置しており、18名の専従スタッフが監査等委員である取締役の指示による補助業務の任に当たっているほか、当該従業員の異動については、監査等委員会の同意を得るようにしております。

ク．当社グループの役職員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会から職務執行に関して必要な情報を求められた当社グループの役職員は、迅速かつ適切に対応するとともに、所要の事項などについて適宜報告を行っております。

また、当社および当社グループは役職員が監査等委員会へ報告を行った場合において、当該報告を理由として不利益な取扱いは行いません。

ケ．その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役の職務執行に伴う費用について、一定額の予算を設けるとともに、当該費用の前払い等を請求したときは、その金額を負担することにしております。

コ．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

2018年3月期の業務の適性を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

- (ア) 上記各体制に加え、重要な会議として取締役会（15回開催）のほか、コーポレート経営会議（15回開催）および執行役員会（11回開催）を開催し、法令で定められた事項や各規程に基づく付議事項の審議、決議および報告を行っております。また監査等委員会（16回開催）は、監査方針や監査計画などを決定するほか、取締役の職務執行や法令遵守について監査等を行っております。
- (イ) 社外取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を四半期に1回開催し、内在するリスクの把握や顕在化する蓋然性等を取締役に報告するなど、法令違反や不正行為等の早期発見や未然防止に努めております。
- (ウ) 役職員に対するコンプライアンスの理解を深めるため、eラーニングやコンプライアンス定期チェックシートを用いた実効性を確認することにより、インサイダー取引や情報漏洩の未然防止、情報セキュリティの確保など、法令遵守の周知徹底を図っております。
- (エ) 当社グループ会社については、当社の経営方針を子会社の経営陣に伝達するほか、当社の兼任役員や派遣従業員などから情報を収集するなど、子会社の業務状況について継続的にモニタリングすることにより、グループ全体の内部統制システムが有効に機能するよう取り組んでおります。
- (オ) 監査等委員会は、内部監査本部等から定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて指示を出すなど組織的監査により内部統制システムが有効に運用されているか厳正にチェックをしております。
- (カ) 働き方改革推進の一環として長時間労働の削減を図るため、労働時間の管理、監督の厳格化やメンタルヘルス研修、メンター研修などの各種研修を実施したほか、役職員の意識改革や有給休暇の促進策に加え、安全衛生委員会を毎月開催するなど、従業員の健康維持、増進に取り組んでおります。

サ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考えおよびその整備状況

当社は、社会秩序や市民社会の安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で対処するとともに、このような団体、個人とは一切関係を持ちません。

当該団体、個人が接触してきた場合は、直ちに組織的な対応を図るとともに、不当、不法な要求には警察や関連団体等とも連携し、断固拒否する方針です。

また、不測の事態に備え、反社会的勢力の関連情報の入手や動向に注意を払うとともに、万一、反社会的勢力とは知らずに、何らかの関係を有した場合は、警察等の関係機関とも連携し、速やかに関係を解消いたします。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、弁護士の社外取締役2名を構成メンバーに加えたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス定期チェックシート」により、リスク管理の状況を調査するとともに、必要に応じて取締役会に報告するほか、関係者に対して注意喚起、勧告や助言を行うなど、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

## 監査等委員会、会計監査人および内部監査の状況

監査等委員会は主に業務監査の観点から、経営に対する監視機能を果たすようにしております。また、会計監査人は会計監査の視点に立ってそれぞれ監査を行っております。

監査等委員会と会計監査人は必要に応じて随時協議を行い、監査に関する意見、情報の交換を行うなど、連携と協調を図ることにより双方の監査を充実、向上させております。

また、当社は、監査等委員会を補助する内部監査機関として内部監査本部等を設置しており、全部門を対象に定常的なモニタリングを行うほか、グループ会社を含めて適法性、妥当性、効率性等の情報収集、分析を行い、監査結果を監査等委員会に報告のうえ、監査等委員会が取締役に当該結果を報告するようにしております。加えて、不測の事態が発生した場合において、適切な経営判断の一助に資するため、その因果関係を迅速に調査、分析し監査等委員会に報告するとともに、監査等委員会から取締役会へ報告することにより、会社の損失の最小化を図っております。

他方、取締役会は、監査等委員会から提供された報告等に基づき、当社グループに内在する事業リスクや非効率な事業を的確に把握し、危機の未然防止や業務改革に努めております。

## 社外取締役

ア．社外取締役は、取締役（監査等委員を除く）3名および監査等委員である取締役2名の合計5名であります。また、5名全員は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

### [ 社外取締役（監査等委員を除く） ]

- ・佐藤正夫氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、長年警察行政に携わっており、法律全般にわたる広範な専門知識や豊富な経験を有するとともに、中立かつ客観的な視点から提言や助言を行っており、リスク管理や適法性確保の観点などから取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しております。

また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

- ・村中 徹氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、会社法や金融商品取引法などを専門とする弁護士で、高度な専門知識や幅広い識見、知見を有するとともに、専門的な見地から適法性や妥当性等の提言や助言を行っており、法的な観点などから取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、社外取締役として選任しております。

また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、同氏は弁護士法人第一法律事務所の社員弁護士であり、当社は同法律事務所との間で、法律顧問契約の取引関係がありますが、双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%未満および1,000万円未満と僅少であり、当社の定める独立性基準を満たしているため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

- ・水越 豊氏は、コンサルタント業界における長年の経験や知見により経営分析や経営戦略の策定などに精通しており、経済動向に関する高い見識や国際感覚をもとに独立した立場から積極的な意見や提言により取締役会監督機能や経営体制の強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。

また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

- ・各社外取締役（監査等委員を除く）と当社との間に特別の利害関係はありません。

〔監査等委員である社外取締役〕

- ・岩崎吉彦氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、税務行政における専門知識と豊富な経験に加え、財務および会計に関する知見を有しているため、外部の視点から助言やアドバイスを行っており、税務、財務および会計の観点などから取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しております。  
また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。
- ・松尾 眞氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、弁護士として高度な専門知識や広範な識見により法曹界で活躍するとともに、上場会社の豊富な社外役員経験により実業界にも精通しているため、取締役会等において法的な観点等から指導や助言を行っており、法律の専門知識を取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しております。  
また、同氏は取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。また、同氏は桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所との間で、法律顧問契約の取引関係がありますが、双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%未満および1,000万円未満と僅少であり、当社の定める独立性基準を満たしているため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
- ・各監査等委員である社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

イ．社外取締役の独立性に関する基準

当社は、「社外取締役の独立性に関する基準」を定めており、以下の事項に抵触しない者を独立性のある社外取締役と判断しております。

- (ア) 当社グループ（「当社および連結子会社」をいう。以下同様。）の業務執行者または過去10年間に於いて業務執行者であった者
- (イ) 当社グループを主要な取引先（双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%以上に該当する企業等）とする者またはその業務執行者
- (ウ) 当社グループと主要な取引関係（双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%以上に該当する企業等）がある者または業務執行者
- (エ) 当社の大株主（総議決権の10%以上を保有する株主）またはその業務執行者ならびに当社グループが大株主である者
- (オ) 当社グループから多額の寄付、融資、債務保証を受けている団体、法人の業務執行者
- (カ) 当社グループとの間で取締役を相互に派遣している会社の業務執行者
- (キ) 当社グループから役員報酬以外に1,000万円以上の金銭、その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体に属している場合は、当該団体との取引において双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%以上および1,000万円以上）
- (ク) 上記の（イ）から（キ）までについては、過去5年間のいずれかの事業年度に該当していた者
- (ケ) 上記の（ア）から（ク）までのいずれかに該当する配偶者または二親等以内の親族

ウ．社外取締役による監督または監査と監査等委員会監査、内部監査および会計監査との相互連携等

社外取締役はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コンプライアンス委員会および指名・報酬委員会の中核メンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めております。

なお、監査等委員会の監査における当該相互連携状況については、前記の「監査等委員会、会計監査人および内部監査の状況」に記載しております。

責任限定契約

当社は、社外取締役（3名）および監査等委員である取締役全員（3名）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く。)	296	226		70		4
監査等委員 (社外取締役を除く。)	28	28				2
社外取締役	29	29				3
社外監査等委員	45	45				3

(注) 上記には、2017年9月30日をもって辞任した監査等委員である取締役1名分を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
辻本 憲三	110	取締役	提出会社	80		30	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 各取締役の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

(ア) 取締役(監査等委員を除く)の報酬等について

取締役(監査等委員を除く)の報酬は、公正性と透明性を確保するため、取締役会が社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会に諮問し、指名・報酬委員会は各人の役位、職責、在任期間、常勤および非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、相当と判断される金額を答申し、それに基づき取締役会が決定しております。

- ・月額報酬は定額とします。
- ・賞与は、月額報酬を基礎に当社の業績などを勘案して妥当な範囲内で決定します。
- ・上記の報酬のほか、担当業務の成果に応じて一定の範囲内で相応の報酬を支給する場合があります。

(イ) 監査等委員である取締役の報酬等について

監査等委員である取締役の報酬は、独立性の確保から業績との連動は行わず定額報酬とし、常勤および非常勤等を勘案のうえ、各監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 592百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	326	円滑な取引を維持するため。
イオンモール株式会社	78,060.06	136	円滑な取引を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	83	円滑な取引を維持するため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有しているすべての銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	325	円滑な取引を維持するため。
イオンモール株式会社	84,618.96	188	円滑な取引を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	78	円滑な取引を維持するため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有しているすべての銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	8	8	0		(注)
非上場株式以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のため、有限責任 あずさ監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：近藤 康仁

指定有限責任社員 業務執行社員：三浦 洋

指定有限責任社員 業務執行社員：小幡 琢哉

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他12名

(注)その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者、年金数理人等であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	定時株主総会招集通知の発送日は開催日の約3週間前の早期発送を目的としております。2018年の同総会は2018年6月11日に開催し、また、招集通知は5月18日に発送いたしました。
集中日を回避した株主総会の設定	当社は株主総会の活性化を図る一助として、従来から集中日より10日前後早い日に株主総会を開催し、多くの株主が出席できるよう努めております。
電磁的方法による議決権の行使	パソコン、スマートフォンまたは携帯電話からアクセスしていただくことにより、インターネットからの議決権の行使が可能となっております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	当社は議決権電子行使プラットフォームに参加しております。これにより機関投資家は招集通知発送日の当日から議案検討に十分な期間を確保できるようになり、議決権行使促進の一助となっております。
招集通知(要約)の英文での提供	当社のホームページおよび株式会社東京証券取引所のホームページにおいて招集通知(和文・英文)を掲載し、国内外の株主の議決権行使の促進を図っております。
その他	当社は、早期の情報提供を図るため、招集通知の発送に先駆け、当社のホームページおよび株式会社東京証券取引所のホームページに公表しております。2018年3月期の場合、5月16日に招集通知を公表いたしました。

ロ IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社では、株主や投資家の皆様に適時適切な情報開示および説明責任を十分果たすことは上場企業の責務であり、コーポレート・ガバナンスの観点からも不可欠と考えております。したがって、当社は、(1)責任あるIR体制の確立、(2)充実した情報開示の徹底、(3)適時開示体制の確立、を基本姿勢にIR活動を推進することにより、透明性の高い経営を行っております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	当社は、個人投資家の皆様を対象に生活拠点に左右されず参加いただけるよう、オンラインによる会社説明会を年1回実施しております。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	代表取締役会長および代表取締役社長が経営戦略や業績概況を語る決算説明会を毎年開催し、映像やストーリー性を持たせたインパクトのあるコーポレート・コミュニケーションに努めております。	あり
IR資料のホームページ掲載	(URL) <a href="http://www.capcom.co.jp/ir/">http://www.capcom.co.jp/ir/</a> 有価証券報告書、四半期報告書、決算短信、四半期決算短信、統合報告書(アニュアルレポート)、ニュースサマリー、決算説明会動画、決算説明会資料、四半期カンファレンスコール資料、コーポレート・ガバナンス報告書、シリーズソフト販売本数、ミリオンセールタイトル、販売タイトル数推移、会社情報、株式・債券情報およびプレスリリースなどを掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	広報IR室を設置しており、4名の専従スタッフを置いております。	

八 ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	「株式会社カブコンの行動規準」および「個人情報保護規程」に盛り込んでおります。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	顧客、株主、投資家、従業員および地域社会など、当社を取り巻く関係者との信頼関係を深めるため、多彩なイベントや投資家説明会、地域住民に対するグラウンドの開放等、「三方よし」（「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」）の精神を取り入れるなど、さまざまな方法や情報発信を通じてコミュニケーションを推し進めております。
社員のダイバーシティに関して	当社はダイバーシティ・マネジメントの観点から多様な人材の活用に取り組んでおり、性別、国籍、年齢などに関係なく、採用、評価を行っております。このため、女性社員の幹部登用にも努めており、女性管理職は2018年3月期末において、執行役員2名を含め25名（当社管理職に占める割合10.3%）となっており、またグローバルな人材の確保により、外国人は105名（当社従業員に占める割合4.3%）となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	0	43	
連結子会社	2		1	
計	44	0	44	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、一部の連結子会社については、当社の監査公認会計士等の同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務として合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案したうえで定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,537	46,539
受取手形及び売掛金	20,175	12,930
商品及び製品	1,583	1,102
仕掛品	2,040	1,349
原材料及び貯蔵品	2,040	1,616
ゲームソフト仕掛品	30,150	25,635
繰延税金資産	2,495	3,201
その他	2,478	3,371
貸倒引当金	21	34
流動資産合計	85,480	95,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,004	11,106
機械装置及び運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品（純額）	1,932	1,840
アミューズメント施設機器（純額）	1,616	1,565
土地	5,234	5,234
リース資産（純額）	835	668
建設仮勘定	128	371
有形固定資産合計	1 20,768	1 20,797
無形固定資産		
投資その他の資産	2,843	725
投資有価証券	574	625
破産更生債権等	67	19
差入保証金	3,920	4,034
繰延税金資産	4,311	2,782
その他	1,003	900
貸倒引当金	72	24
投資その他の資産合計	9,804	8,338
固定資産合計	33,417	29,861
資産合計	118,897	125,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,288	<sup>2</sup> 2,625
電子記録債務	4,886	839
短期借入金	9,323	1,473
リース債務	502	392
未払法人税等	1,580	4,453
繰延税金負債	2,308	766
賞与引当金	2,263	2,866
その他	6,840	13,618
流動負債合計	29,994	27,037
固定負債		
長期借入金	6,788	8,315
リース債務	399	329
繰延税金負債	29	23
退職給付に係る負債	2,596	2,819
資産除去債務	509	501
その他	805	1,127
固定負債合計	11,128	13,115
負債合計	41,122	40,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	45,402	53,602
自己株式	21,448	21,454
株主資本合計	78,521	86,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	139
為替換算調整勘定	541	1,142
退職給付に係る調整累計額	313	292
その他の包括利益累計額合計	747	1,295
純資産合計	77,774	85,421
負債純資産合計	118,897	125,573



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	87,170	94,515
売上原価	1 56,438	1 59,895
売上総利益	30,731	34,619
販売費及び一般管理費	2、 4 17,080	2、 4 18,582
営業利益	13,650	16,037
営業外収益		
受取利息	47	58
受取配当金	13	14
その他	130	145
営業外収益合計	192	219
営業外費用		
支払利息	141	103
支払手数料	44	64
割増退職金	117	112
事務所移転費用	63	254
為替差損	746	407
その他	141	59
営業外費用合計	1,253	1,002
経常利益	12,589	15,254
特別損失		
固定資産除売却損	3 99	3 104
特別損失合計	99	104
税金等調整前当期純利益	12,489	15,149
法人税、住民税及び事業税	1,832	4,617
法人税等調整額	1,777	405
法人税等合計	3,610	4,212
当期純利益	8,879	10,937
親会社株主に帰属する当期純利益	8,879	10,937

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	8,879	10,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	31
為替換算調整勘定	262	601
退職給付に係る調整額	38	21
その他の包括利益合計	196	548
包括利益	8,683	10,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,683	10,389
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	39,297	18,145	75,719
当期変動額					
剰余金の配当			2,774		2,774
親会社株主に帰属する当期純利益			8,879		8,879
自己株式の取得				3,302	3,302
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,104	3,302	2,802
当期末残高	33,239	21,328	45,402	21,448	78,521

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	278	274	550	75,168
当期変動額					
剰余金の配当					2,774
親会社株主に帰属する当期純利益					8,879
自己株式の取得					3,302
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	262	38	196	196
当期変動額合計	105	262	38	196	2,605
当期末残高	107	541	313	747	77,774

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	45,402	21,448	78,521
当期変動額					
剰余金の配当			2,737		2,737
親会社株主に帰属する当期純利益			10,937		10,937
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,200	5	8,194
当期末残高	33,239	21,328	53,602	21,454	86,716

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107	541	313	747	77,774
当期変動額					
剰余金の配当					2,737
親会社株主に帰属する当期純利益					10,937
自己株式の取得					5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	601	21	548	548
当期変動額合計	31	601	21	548	7,646
当期末残高	139	1,142	292	1,295	85,421

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,489	15,149
減価償却費	5,980	4,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	36
賞与引当金の増減額(は減少)	186	604
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	204	253
受取利息及び受取配当金	61	71
支払利息	141	103
為替差損益(は益)	18	134
固定資産除売却損益(は益)	99	104
売上債権の増減額(は増加)	10,393	7,059
たな卸資産の増減額(は増加)	158	1,588
ゲームソフト仕掛品の増減額(は増加)	2,266	4,069
仕入債務の増減額(は減少)	2,280	3,690
その他	956	6,320
小計	9,792	36,296
利息及び配当金の受取額	62	73
利息の支払額	140	101
法人税等の支払額	6,513	1,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,200	34,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200	-
有形固定資産の取得による支出	3,074	2,767
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	253	150
投資有価証券の取得による支出	13	13
その他の支出	222	259
その他の収入	131	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,628	2,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	1,497	1,323
リース債務の返済による支出	535	509
自己株式の取得による支出	3,302	5
配当金の支払額	2,794	2,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,130	9,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	533	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,091	22,201
現金及び現金同等物の期首残高	28,429	24,337
現金及び現金同等物の期末残高	24,337	46,539

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、株式会社カプコン・モバイルは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM,LLC

3. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要な収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## 2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

### (表示方法の変更)

#### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「割増退職金」、「事務所移転費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた322百万円は、「割増退職金」117百万円、「事務所移転費用」63百万円、「その他」141百万円として組み替えております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(は増加)」、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(は増加)」704百万円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」875百万円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」545百万円、「その他」239百万円は、「その他」956百万円として組み替えております。

### (連結貸借対照表関係)

#### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,749百万円	20,760百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

#### 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形	百万円	13百万円



- 3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	5,000百万円	百万円
差引額	21,700百万円	26,700百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1,034百万円	10,158百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
広告宣伝費	2,706百万円	3,481百万円
販売促進費	2,133百万円	2,176百万円
役員報酬及び給料手当	4,067百万円	4,186百万円
賞与引当金繰入額	1,059百万円	1,122百万円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	47百万円
工具、器具及び備品	21百万円	8百万円
アミューズメント施設機器	9百万円	15百万円
ソフトウェア	12百万円	33百万円
その他	7百万円	0百万円
計	99百万円	104百万円

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	695百万円	1,102百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105百万円	31百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	105百万円	31百万円
税効果額	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	105百万円	31百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	262百万円	601百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	117百万円	14百万円
組替調整額	47百万円	45百万円
税効果調整前	70百万円	30百万円
税効果額	31百万円	9百万円
退職給付に係る調整額	38百万円	21百万円
その他の包括利益合計	196百万円	548百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723			67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,495	1,481		12,977

(変動事由の概要)

自己株式の買付による増加 1,480千株  
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,405	25	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	1,368	25	2016年9月30日	2016年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	2017年3月31日	2017年6月12日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723			67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,977	1	0	12,978

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1千株  
単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,368	25	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,368	25	2017年9月30日	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,916	35	2018年3月31日	2018年6月12日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期末配当金につきましては、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	24,537百万円	46,539百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	200百万円	百万円
現金及び現金同等物	24,337百万円	46,539百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	285百万円	380百万円
1年超	3,783百万円	2,319百万円
合計	4,068百万円	2,700百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,537	24,537	
(2) 受取手形及び売掛金	20,175	20,175	
(3) 差入保証金	3,920	3,920	
資産計	48,633	48,633	
(1) 支払手形及び買掛金	2,288	2,288	
(2) 電子記録債務	4,886	4,886	
(3) 短期借入金	9,323	9,323	
(4) 長期借入金	6,788	6,820	32
負債計	23,287	23,319	32

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,539	46,539	
(2) 受取手形及び売掛金	12,930	12,930	
(3) 差入保証金	4,034	4,033	1
資産計	63,504	63,503	1
(1) 支払手形及び買掛金	2,625	2,625	
(2) 電子記録債務	839	839	
(3) 短期借入金	1,473	1,473	
(4) 長期借入金	8,315	8,337	22
負債計	13,254	13,277	22

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,537			
受取手形及び売掛金	20,175			
差入保証金	562	2,033	1,321	2
合計	45,275	2,033	1,321	2

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,539			
受取手形及び売掛金	12,930			
差入保証金	364	3,317	250	102
合計	59,833	3,317	250	102

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,000					
長期借入金	4,323	1,473	1,579	1,129	727	1,878
合計	9,323	1,473	1,579	1,129	727	1,878

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
長期借入金	1,473	1,579	4,129	727	626	1,252
合計	1,473	1,579	4,129	727	626	1,252

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	409	283	126
債券			
その他			
小計	409	283	126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	136	155	18
債券			
その他			
小計	136	155	18
合計	546	438	107

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	592	452	139
債券			
その他			
小計	592	452	139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	592	452	139

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,241	2,561
勤務費用	232	241
利息費用	10	12
数理計算上の差異の発生額	117	14
退職給付の支払額	39	55
退職給付債務の期末残高	2,561	2,774

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,561	2,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,561	2,774
退職給付に係る負債	2,561	2,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,561	2,774

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	232	241
利息費用	10	12
数理計算上の差異の費用処理額	59	57
過去勤務費用の費用処理額	12	12
確定給付制度に係る退職給付費用	290	298

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度117百万円、当連結会計年度112百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	12	12
数理計算上の差異	57	42
合計	70	30

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	21	9
未認識数理計算上の差異	472	429
合計	451	420

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	82	34
退職給付費用	32	17
退職給付の支払額	78	7
その他	1	0
退職給付に係る負債の期末残高	34	44

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	34	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	44
退職給付に係る負債	34	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	44

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度32百万円 当連結会計年度17百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度306百万円、当連結会計年度314百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	684百万円	834百万円
退職給付に係る負債	790百万円	858百万円
役員退職慰労金	111百万円	105百万円
たな卸資産	1,254百万円	1,790百万円
前受収益	470百万円	455百万円
関係会社株式	151百万円	151百万円
連結子会社の繰越欠損金	3,110百万円	2,232百万円
連結子会社の繰越税額控除	1,006百万円	774百万円
無形固定資産	315百万円	百万円
減価償却費	240百万円	255百万円
繰延収益	百万円	806百万円
その他	1,345百万円	1,254百万円
繰延税金資産小計	9,482百万円	9,519百万円
評価性引当額	2,196百万円	1,870百万円
繰延税金資産合計	7,285百万円	7,649百万円
<b>繰延税金負債</b>		
たな卸資産	2,635百万円	2,009百万円
その他	181百万円	445百万円
繰延税金負債合計	2,816百万円	2,455百万円
繰延税金資産純額	4,469百万円	5,194百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,495百万円	3,201百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,311百万円	2,782百万円
流動負債 - 繰延税金負債	2,308百万円	766百万円
固定負債 - 繰延税金負債	29百万円	23百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	0.5%	0.9%
税額控除	2.5%	7.1%
連結子会社の適用税率差	0.6%	2.2%
交際費等の永久差異	0.2%	1.8%
留保利益の税効果	0.2%	0.1%
連結上の消去等に係る項目	0.7%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	5.2%
その他	0.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	27.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が752百万円減少し、法人税等調整額が783百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり  
ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見  
合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割  
引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	502百万円	509百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10百万円	5百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	8百万円	18百万円
期末残高	509百万円	501百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,704	9,525	16,856	85,086	2,083	87,170		87,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	58,704	9,525	16,856	85,086	2,083	87,170		87,170
セグメント損益	11,096	752	5,106	16,955	969	17,925	4,274	13,650
セグメント資産	66,691	6,988	16,169	89,849	4,718	94,568	24,328	118,897
その他の項目								
減価償却費	3,366	1,079	440	4,886	638	5,524	455	5,980
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,124	1,094	421	2,640	72	2,712	1,055	3,767

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 4,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,328百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,328百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,055百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,141	10,231	7,803	92,176	2,338	94,515		94,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	74,141	10,231	7,803	92,176	2,338	94,515		94,515
セグメント損益	19,103	879	764	19,218	1,126	20,345	4,307	16,037
セグメント資産	61,661	7,471	10,002	79,136	3,600	82,737	42,836	125,573
その他の項目								
減価償却費	2,163	1,141	63	3,368	606	3,975	731	4,706
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	384	1,192	224	1,801	17	1,818	1,222	3,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 4,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,836百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産42,836百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,222百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,546	21,670	8,483	2,469	87,170

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域...アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	15,582	アミューズメント機器

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
52,121	25,665	11,159	5,568	94,515

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域...アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	9,548	デジタルコンテンツ



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	710.32円	780.18円
1株当たり当期純利益	80.18円	99.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	77,774	85,421
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,774	85,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	109,492	109,489

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,879	10,937
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,879	10,937
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,746	109,491

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2018年3月6日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2018年3月31日(土曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	67,723,244株
今回の分割により増加した株式数	67,723,244株
株式分割後の発行済株式総数	135,446,488株
株式分割後の発行可能株式総数	300,000,000株

3. 株式分割の日程

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| (1) 基準日公告日 | 2018年3月14日(水曜日) |
| (2) 基準日    | 2018年3月31日(土曜日) |
| (3) 効力発生日  | 2018年4月1日(日曜日)  |

4. その他

(1) 上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年4月1日(日曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を1億5,000万株から3億株に変更しております。

(2) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	4,323	1,473	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	502	392	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,788	8,315	0.7	2019年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	399	329	1.2	2019年～2023年
その他有利子負債				
合計	17,013	10,510		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,579	4,129	727	626
リース債務	235	90	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,746	33,729	47,740	94,515
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	744	4,952	7,015	15,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	521	3,481	4,439	10,937
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.76	31.79	40.55	99.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.76	27.03	8.75	59.35

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

競争法当局の調査等について

当社グループは、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,792	20,701
売掛金	1 21,015	1 14,593
商品及び製品	1,256	816
仕掛品	1,910	1,336
原材料及び貯蔵品	1,879	1,413
ゲームソフト仕掛品	23,967	22,952
繰延税金資産	1,794	2,721
その他	1 4,356	1 3,585
貸倒引当金	-	10
流動資産合計	58,972	68,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	784	804
構築物	6	5
機械及び装置	5	3
車両運搬具	7	4
工具、器具及び備品	1,300	1,360
アミューズメント施設機器	1,616	1,565
土地	0	0
リース資産	833	667
建設仮勘定	21	371
有形固定資産合計	4,575	4,783
無形固定資産		
ソフトウェア	999	701
オンラインコンテンツ	1,782	-
その他	14	14
無形固定資産合計	2,795	716
投資その他の資産		
投資有価証券	574	625
関係会社株式	23,689	23,722
その他の関係会社有価証券	0	0
破産更生債権等	67	19
差入保証金	1 5,662	1 5,757
繰延税金資産	1,057	878
その他	830	720
貸倒引当金	72	24
投資その他の資産合計	31,809	31,699
固定資産合計	39,181	37,198
資産合計	98,153	105,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	195	3 127
電子記録債務	4,886	839
買掛金	1,360	1,001
短期借入金	8,450	600
リース債務	499	392
未払金	1 5,871	1 7,235
未払費用	1,127	1,275
未払法人税等	820	3,896
前受金	2,347	1,864
賞与引当金	1,934	2,633
その他	368	3,524
流動負債合計	27,862	23,391
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,650	4,050
リース債務	398	328
退職給付引当金	2,110	2,353
資産除去債務	504	495
その他	1 625	1 537
固定負債合計	5,288	7,765
負債合計	33,150	31,156
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,750	40,873
利益剰余金合計	31,750	40,873
自己株式	21,448	21,454
株主資本合計	64,869	73,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	165
評価・換算差額等合計	133	165
純資産合計	65,003	74,152
負債純資産合計	98,153	105,309

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高	1 64,424	1 73,237
売上原価	1 48,104	1 46,966
売上総利益	16,320	26,270
販売費及び一般管理費	1、 2 10,285	1、 2 11,011
営業利益	6,034	15,258
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	1 13	1 442
その他	1 111	1 78
営業外収益合計	132	523
営業外費用		
支払利息	69	41
支払手数料	44	64
為替差損	986	404
その他	1 11	1 35
営業外費用合計	1,111	545
経常利益	5,055	15,237
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
固定資産除売却損	22	41
関係会社株式評価損	393	-
特別損失合計	416	41
税引前当期純利益	4,639	15,264
法人税、住民税及び事業税	565	4,098
法人税等調整額	678	694
法人税等合計	1,243	3,404
当期純利益	3,396	11,860

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,128	31,128	18,145	67,550
当期変動額								
剰余金の配当					2,774	2,774		2,774
当期純利益					3,396	3,396		3,396
自己株式の取得							3,302	3,302
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	622	622	3,302	2,680
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,750	31,750	21,448	64,869

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28	28	67,578
当期変動額			
剰余金の配当			2,774
当期純利益			3,396
自己株式の取得			3,302
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	105	105	105
当期変動額合計	105	105	2,575
当期末残高	133	133	65,003



当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,750	31,750	21,448	64,869
当期変動額								
剰余金の配当					2,737	2,737		2,737
当期純利益					11,860	11,860		11,860
自己株式の取得							5	5
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	9,122	9,122	5	9,117
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	40,873	40,873	21,454	73,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133	133	65,003
当期変動額			
剰余金の配当			2,737
当期純利益			11,860
自己株式の取得			5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31	31	31
当期変動額合計	31	31	9,148
当期末残高	165	165	74,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	12,711百万円	11,246百万円
長期金銭債権	1,773百万円	1,773百万円
短期金銭債務	3,696百万円	4,893百万円
長期金銭債務	60百万円	21百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD.に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)
株式会社カプトロン	5,923百万円	株式会社カプトロン	5,094百万円
CE EUROPE LTD.	14百万円	CE EUROPE LTD.	95百万円
CAPCOM U.S.A., INC.	10百万円	CAPCOM U.S.A., INC.	78百万円
計	5,948百万円	計	5,267百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
支払手形	百万円	13百万円

4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	5,000百万円	百万円
差引額	21,700百万円	26,700百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	25,479百万円	28,004百万円
仕入高	3,086百万円	2,611百万円
営業取引以外の取引	16百万円	444百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
広告宣伝費	1,646百万円	1,672百万円
販売促進費	239百万円	223百万円
役員報酬及び給料手当	2,405百万円	2,455百万円
賞与引当金繰入額	749百万円	890百万円
減価償却費	428百万円	385百万円
おおよその割合		
販売費	21.0%	19.9%
一般管理費	79.0%	80.1%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	23,689	23,722
関連会社株式	0	0
計	23,689	23,722

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	595百万円	803百万円
退職給付引当金	643百万円	717百万円
役員退職慰労金	109百万円	103百万円
たな卸資産	746百万円	1,509百万円
前受収益	221百万円	377百万円
関係会社株式	868百万円	868百万円
無形固定資産	315百万円	147百万円
繰延収益	百万円	806百万円
その他	668百万円	800百万円
繰延税金資産小計	4,168百万円	6,133百万円
評価性引当額	1,316百万円	1,365百万円
繰延税金資産合計	2,851百万円	4,768百万円
繰延税金負債		
たな卸資産	百万円	1,123百万円
その他	百万円	45百万円
繰延税金負債合計	百万円	1,168百万円
繰延税金資産純額	2,851百万円	3,599百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	1.0%
評価性引当金額の増減に係る項目	2.4%	0.3%
法人住民税等均等割額	1.0%	0.3%
税額控除	7.1%	8.2%
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	22.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社カプコン・モバイル

事業の内容：携帯電話向けコンテンツの開発および配信

企業結合日

2017年9月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社カプコン・モバイルを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社カプコン

その他取引の概要に関する事項

モバイルコンテンツ事業の統合により経営資源の有効活用や業務の効率化を図るとともに、当社グループの競争力を高めるために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年1月31日開催の取締役において、当社の連結子会社である株式会社カプトロンを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2018年4月1日付で株式会社カプトロンを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社カプトロン

事業の内容：不動産の賃貸および管理

企業結合日

2018年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社カプトロンを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社カプコン

その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中と有効活用を図るとともに、当社グループ全体の経営効率向上を目的に事業再編の一環として行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	784	165	22	122	804	1,285
	構築物	6			0	5	3
	機械及び装置	5		0	2	3	36
	車両運搬具	7			2	4	41
	工具、器具及び備品	1,300	554	28	466	1,360	4,151
	アミューズメント施設機器	1,616	811	19	843	1,565	8,556
	土地	0				0	
	リース資産	833	375	46	495	667	854
	建設仮勘定	21	371	21		371	
	計	4,575	2,278	138	1,933	4,783	14,929
無形固定資産	ソフトウェア	999	140	4	433	701	
	オンラインコンテンツ	1,782		412	1,369		
	その他	14	22		22	14	
	計	2,795	162	416	1,825	716	

- (注) 1. 「工具、器具及び備品」の当期増加額の主なものは、アミューズメント機器の金型の取得184百万円によるものであります。
2. 「アミューズメント施設機器」の当期増加額は、各店舗のゲーム機器新規投入および施設設備工事によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72	10	48	34
賞与引当金	1,934	2,633	1,934	2,633

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

競争法当局の調査等について

当社は、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.capcom.co.jp/">http://www.capcom.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月12日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年7月28日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月6日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年1月31日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2017年6月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

2018年1月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2018年5月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月11日

株式会社カプコン  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カプコンの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カプコンが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月11日

株式会社カプコン  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 康 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの2017年4月1日から2018年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。